

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	ヒートアイランド対策に関する調査
施策の概要	「ヒートアイランド対策に関する調査」は、近年の著しい都市化の現象として、都市域で郊外とは異なる気温上昇の分布を示すヒートアイランド現象が顕著に現れている。このことから、熱環境負荷の少ない良好な都市の生活環境の実現を目指した調査を実施しているところである。
予算措置	平成12年度補正 51,000千円 平成13年度当初 6,217千円 平成14年度当初 19,996千円 平成15年度要求 28,250千円
施策の実績及び今後の方針等	平成12年度までに、仙台、東京、名古屋を対象とした実態調査および解析を行うとともに、ヒートアイランド実態把握に資するシミュレーションモデルを開発検討した。 平成13年度では、ヒートアイランド対策を進めるために、都市環境気候図、数値シミュレーションモデル、簡易シミュレーションモデル、対策技術データ集のような手法の提案を行っている。 今後、大気汚染への影響等のヒートアイランド現象による環境影響調査及び予測の高精度化のための広域測定の実施を行う。
担当部局	担当部局：環境管理局大気環境課大気生活環境室 TEL：03-5521-8300 FAX：03-3593-1049
その他	平成13年度税制改正において、国土交通省都市・地域整備局公園緑地課と共同要望により、認定緑化施設の固定資産税課税特別措置を実施。平成15年度においては、同措置の延長要望を共同で行う予定。

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	地方都市における環境配慮型都市のあり方に関する調査
施策の概要	<p>本調査は、仙台市をモデルケースとして、環境配慮型都市の形成を推進していくための手法について検討を行い、魅力ある地域の形成による地域の活性化を推進することを目指している。</p> <p>具体的には、環境配慮型都市形成の推進に資するために大気、熱といった観点から仙台市において「都市環境気候図」の作成を行う。</p>
予算措置	<p>平成14年度 10,892千円</p> <p>本事業は地域活性化施策推進費におけるものであり、国土交通省において一括して予算計上を行っているが、実施にあたっては、一部を環境省に予算を移し替えのうえ、実施するものである。</p>
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度開始の事業のため、実績はない。
担当部局	<p>担当部局：環境管理局大気環境課大気生活環境室</p> <p>T E L : 03-5521-8300 F A X : 03-3593-1049</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	都市気候・エネルギー連成モデルによるヒートアイランド対策の総合評価
施策の概要	広域レベル、都市レベル、ビルレベルでのヒートアイランド効果に係るモデルを組み合わせることにより、各種ヒートアイランド対策について、気温・気象による影響、年間におけるエネルギー消費、各種対策のLCC（ライフサイクルコスト）、LCCO ₂ （ライフサイクルCO ₂ ）、大気環境への影響の4つの観点から総合評価を行う手法を確立する。
予算	平成14年度 19,416千円 平成15年度 21,720千円
措置	本事業は地球環境保全等試験研究費（公害防止等試験研究費）における1課題であり、環境省において一括して予算計上を行っているが、実施にあたっては、経済産業省に予算を移し替えのうえ、経済産業省より独立行政法人産業技術総合研究所に委託して実施するものである。
施策の実績及び今後の方針等	平成14年度開始の事業のため、実績はない。
担当部局	担当部局：総合環境政策局総務課環境研究技術室 TEL：03-5521-8239 FAX：03-3593-7195
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	自然共生型地域整備推進事業費補助
施策の概要	地方自治体が地域の自然環境の状況を踏まえて、野鳥やトンボなどの多様な生き物が生息する身近な自然を回復・整備し、ネットワーク化する事業に対し、その費用の一部を補助する。
予算措置	<p>(平成 9 年度) 220,000 (千円) (平成 14 年度) 125,000 (千円)</p> <p>(平成 10 年度) 363,000 (平成 15 年度) 125,000</p> <p>(平成 11 年度) 232,200</p> <p>(平成 12 年度) 190,380</p> <p>(平成 13 年度) 144,342</p> <p>*平成 9 ~ 13 年度は自然共生型地域づくり事業費補助</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>(実績)平成 9 ~ 13 年度の整備実施 60 箇所 (44 地区・42 団体)</p> <p>(主な整備内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園、学校、河川敷など都市地域における生き物の生息空間(ビオトープ)の創出・回復 ・ため池、湿地、農業用水路、休耕田など二次的自然が広がる地域における生息空間の改善や移動空間の整備 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生態系ネットワークの確保のため、個々に整備を行ったビオトープのネットワーク化を一層推進する。
担当部局	<p>担当部局：環境省自然環境局</p> <p>T E L : 03-5521-8275 F A X : 03-3591-8275</p>
その他	

ヒートアイランド対策に資する施策の状況調査

施策名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい自動車等に係る特例措置（自動車税のグリーン化）の延長及び拡充（自動車税） ・低公害車・低燃費車に係る特例措置の延長及び拡充（自動車取得税）
施策の概要	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進する特例措置の適用期限を延長するとともに、特例措置の対象を拡充する。これにより、運輸部門におけるエネルギー消費の約9割を占める自動車のエネルギー効率の向上が図られ、排熱の抑制を図る。</p>
税制上の措置	<p>自動車税 低燃費かつ低排出ガスと認定された新規登録車について、2年間軽課する一方、一定以上の車齢の自動車については重課する措置について、延長を図るとともに、低燃費かつ低排出ガスと認定されたLPG自動車、実証実験に用いられる燃料電池自動車等について、拡充措置を図る。</p> <p>自動車取得税 低燃費車に係る特例措置を、所要の見直しを行った上で延長するとともに、低燃費かつ低排出ガスと認定されたLPG自動車、実証実験に用いられる燃料電池自動車等について、拡充措置を図る。</p>
施策の実績及び今後の方針等	<p>環境負荷の小さい自動車の開発・普及の促進については、地球環境問題、大気汚染問題への対応のみならず、低燃費化・自動車のエネルギー効率向上により排熱の抑制が図られることから、ヒートアイランド対策として有効である。</p> <p>従来の方針の推進を通じ、平成13年度には約154万台の対象車が新規登録される等着実に成果が現れている。</p> <p>今後とも、京都議定書により定められた温室効果ガス排出削減目標の達成や、深刻化するヒートアイランド問題への対応を図るため、特例措置の延長・拡充を図り、引き続き施策を推進する。</p>
担当部局	<p>担当部局：経済産業省製造産業局自動車課 国土交通省総合政策局環境・海洋課 自動車交通局環境課 環境省環境管理局自動車環境対策課</p> <p>T E L : 3501-1690 (経済産業省) F A X : 3501-6691 (経済産業省) 5253-8363 (国土交通省) 5253-1549 (国土交通省) 5521-8302 (環境省) 3593-1049 (環境省)</p>
その他	